



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム
資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)

償還報告書 (全体版)

満期償還

第17期 償還日 2025年1月17日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)」は、2025年1月17日に約款の規定に基づき、満期償還の運びとなりました。
ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚くお礼申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 中 率			
	円 銭	円	%	%	%	百万円
13期(2023年1月17日)	12,295	0	△2.1	39.8	57.2	198
14期(2023年7月18日)	12,091	0	△1.7	39.4	57.1	169
15期(2024年1月17日)	11,579	0	△4.2	36.6	64.3	139
16期(2024年7月17日)	11,667	0	0.8	37.9	60.4	95
(償還時)	(償還価額)					
17期(2025年1月17日)	11,512.92	—	△1.3	0.0	0.0	114

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2024年7月17日	11,667	—	—	37.9	60.4
7月末	11,564	△0.9	37.4	53.9	
8月末	11,876	1.8	39.1	57.2	
9月末	12,285	5.3	39.2	58.7	
10月末	11,896	2.0	41.1	58.1	
11月末	12,098	3.7	40.7	56.2	
12月末	11,731	0.5	41.4	56.9	
(償還時)	(償還価額)				
2025年1月17日	11,512.92	△1.3	0.0	0.0	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

設定来の基準価額等の推移

(2016年11月21日～2025年1月17日)



○基準価額の変動要因

設定来の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したことから株式損益もプラスに寄与しました。

設定来のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

信託期間の前半は、オーストラリア準備銀行(RBA)による利下げ観測が強まり、実際に利下げを開始したことなどから、株価は上昇基調となりました。また、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待が強まったことも、株価の上昇要因となりました。

信託期間の半ばは、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。しかし、その後はオーストラリア当局が金融緩和・財政出動を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は反発しました。

信託期間の後半は、RBAが利上げを継続したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はRBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したため、追加利上げ観測が後退したことや、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能(AI)への期待等から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場は上昇しました。

オーストラリア株式指数(S&P/ASX200)の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月21日～2025年1月17日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いました。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2016年11月21日～2025年1月17日)

信託期間中における分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収益等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.915	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.444)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.444)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.030	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.013)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	114	0.957	
期中の平均基準価額は、11,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

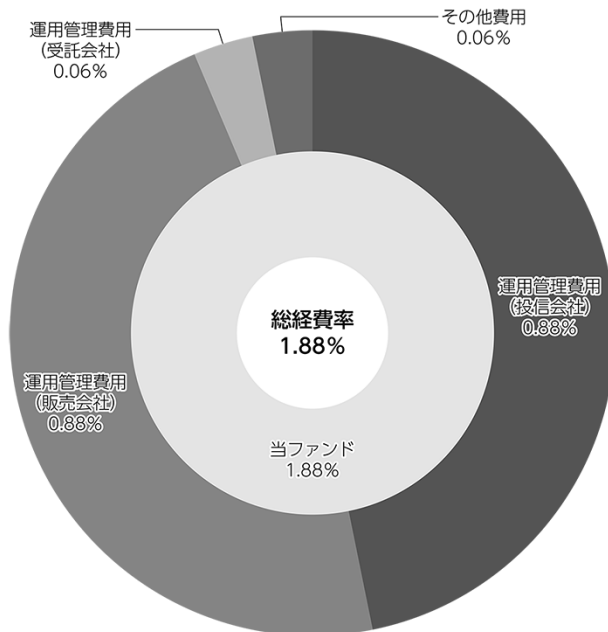
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 44,709	千円 77,341	千口 95,736	千円 170,127

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月18日～2025年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,557,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		7,307,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月18日～2025年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月17日現在)

2025年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド			千口 51,027

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月17日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コール・ローン等、その他			千円				%
			115,612				100.0
投資信託財産総額			115,612				100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月17日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	115,612,163
コール・ローン等	115,610,287
未収利息	1,876
(B) 負債	780,709
未払信託報酬	769,161
その他未払費用	11,548
(C) 純資産総額(A-B)	114,831,454
元本	99,741,382
償還差益金	15,090,072
(D) 受益権総口数	99,741,382口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,512円92銭

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

82,032,803円

期中追加設定元本額

59,165,273円

期中一部解約元本額

41,456,694円

期末における1口当たりの純資産額は1.151292円です。

○損益の状況 (2024年7月18日～2025年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,876
受取利息	1,876
(B) 有価証券売買損益	485,760
売買益	9,814,154
売買損	△ 9,328,394
(C) 信託報酬等	△ 780,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 293,073
(E) 前期繰越損益金	△ 3,589,061
(F) 追加信託差損益金	18,972,206
(配当等相当額)	(28,764,063)
(売買損益相当額)	(△ 9,791,857)
償還差益金(D+E+F)	15,090,072

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年1月17日		資産総額	115,612,163円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	780,709円
受益権口数	14,529,253口	99,741,382口	85,212,129口	純資産総額	114,831,454円
元本額	14,529,253円	99,741,382円	85,212,129円	受益権口数	99,741,382口
				1万円当たり償還金	11,512円92銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	45,628,482円	49,036,155円	10,747円	0円	0%
第2期	136,385,945	147,391,775	10,807	0	0
第3期	102,812,950	112,362,895	10,929	0	0
第4期	67,472,165	75,748,653	11,227	0	0
第5期	96,356,457	108,356,642	11,245	0	0
第6期	276,561,963	356,867,766	12,904	0	0
第7期	413,400,675	554,902,620	13,423	0	0
第8期	351,881,126	368,005,920	10,458	0	0
第9期	239,468,788	267,503,490	11,171	0	0
第10期	202,340,546	246,491,844	12,182	0	0
第11期	197,920,860	259,822,830	13,128	0	0
第12期	166,961,798	209,641,550	12,556	0	0
第13期	161,200,779	198,193,002	12,295	0	0
第14期	139,891,081	169,136,665	12,091	0	0
第15期	120,395,116	139,402,673	11,579	0	0
第16期	82,032,803	95,704,032	11,667	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	11,512円92銭
----------------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。

フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2024年7月17日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%		%		百万円
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106	29.0		36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032	22.3		39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302	1.7		39.7		57.6	21,447
10期(2024年7月17日)	18,893	15.9		37.7		59.9	19,357

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

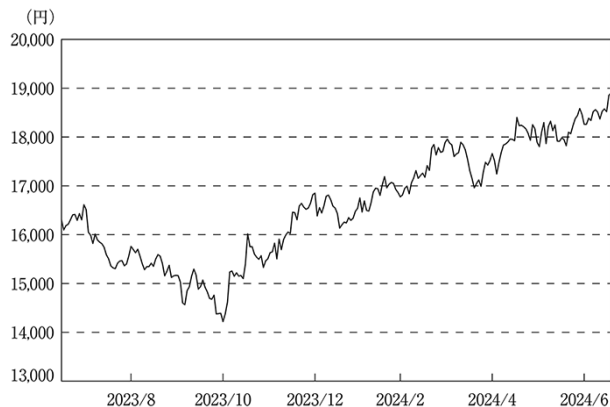
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率
		騰落	率			
(期首) 2023年7月18日	円		%		%	
7月末	16,302	—		39.7		57.6
8月末	16,304	0.0		41.0		57.0
9月末	15,760	△3.3		38.5		58.2
10月末	15,167	△7.0		39.3		57.2
11月末	14,218	△12.8		40.2		56.7
12月末	15,506	△4.9		39.0		59.5
2024年1月末	16,851	3.4		35.2		61.9
2月末	16,540	1.5		34.9		62.5
3月末	16,775	2.9		34.9		62.7
4月末	17,888	9.7		34.9		61.4
5月末	17,659	8.3		37.3		59.9
6月末	17,803	9.2		38.6		60.5
7月末	18,260	12.0		38.8		58.5
(期末) 2024年7月17日						
	18,893	15.9		37.7		59.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、原油先物価格の上昇などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が高まったことなども、株価の下落要因となりました。

期の半ばは、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。また、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場の上昇要因となりました。

期の後半は、RBAがインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けてFRBの2024年9月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。

期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数 (CPI) などを受け、RBAの利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.035	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.016)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.019)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.037	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(6)	(0.037)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	12	0.072	
期中の平均基準価額は、16,560円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		12,789	10,162	44,439	24,067
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,332,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,293,387千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,097	5,301	565,892	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	12,022	12,739	10,178	1,086,483	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	20,736	3,442	367,419	各種不動産投資信託
CHORUS LTD	9,362	13,484	9,681	1,033,426	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	29,656	10,854	1,158,595	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD	3,435	3,180	1,997	213,178	電力
GENESIS ENERGY LTD	27,994	21,563	4,204	448,829	電力
AGL ENERGY LTD	11,027	7,161	7,411	791,124	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	8,758	5,289	564,650	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	9,627	6,228	5,001	533,874	電力
ATLAS ARTERIA	14,204	9,575	4,950	528,438	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	<37.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT	22,552	16,849	5,695	607,903	3.1
GPT GROUP	10,225	8,426	3,817	407,453	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP	24,689	—	—	—	—
STOCKLAND	26,845	18,204	8,282	884,124	4.6
DEXUS/AU	4,020	8,689	5,995	639,972	3.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,883	17,933	4,268	455,586	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	13,788	11,369	5,787	617,739	3.2
ARENA REIT	2,677	5,294	2,112	225,496	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	21,443	15,381	4,968	530,311	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,256	8,568	1,105	117,980	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,467	9,688	3,458	369,193	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,241	21,239	5,076	541,838	2.8
GDI PROPERTY GROUP	31,968	29,589	1,701	181,609	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,570	10,710	2,677	285,797	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,482	5,406	4,152	443,236	2.3
CENTURIA OFFICE REIT	33,060	26,542	3,251	347,065	1.8
WAYPOINT REIT LTD	10,997	10,179	2,504	267,297	1.4
SCENTRE GROUP	47,535	38,605	12,662	1,351,618	7.0
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	59,808	58,976	7,313	780,603	4.0
HEALTHCO REIT	26,681	25,072	2,883	307,761	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	21,817	15,400	4,527	483,295	2.5
REGION RE LTD	45,323	30,805	7,054	752,993	3.9
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,080	4,702	1,293	138,026	0.7
ABACUS GROUP	—	22,852	2,616	279,301	1.4
ABACUS STORAGE KING	—	22,852	2,719	290,278	1.5
VICINITY CENTRES	44,792	13,696	2,753	293,858	1.5
合 計	口 数・金 額	口 数	108,678	11,600,344	
	銘柄 数<比率>	24	25	<59.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,291,914	37.7
投資証券	11,600,344	59.9
コール・ローン等、その他	466,253	2.4
投資信託財産総額	19,358,511	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(19,187,374千円)の投資信託財産総額(19,358,511千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,358,511,128
コール・ローン等	301,349,542
株式(評価額)	7,291,914,435
投資証券(評価額)	11,600,344,533
未収配当金	164,902,396
未収利息	222
(B) 負債	1,200,130
未払解約金	1,200,130
(C) 純資産総額(A-B)	19,357,310,998
元本	10,246,009,053
次期繰越損益金	9,111,301,945
(D) 受益権総口数	10,246,009,053口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,893円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	13,155,919,934円
期中追加設定元本額	957,573,201円
期中一部解約元本額	3,867,484,082円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,661,138,098円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(道格機関投資家専用)	3,588,214,541円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,116,885,008円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	595,013,521円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	142,091,524円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(道格機関投資家専用)	91,639,073円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	51,027,288円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,105,614,000
受取配当金	1,105,714,279
受取利息	41,352
支払利息	△ 141,631
(B) 有価証券売買損益	1,640,467,191
売買益	3,289,963,437
売買損	△1,649,496,246
(C) 保管費用等	△ 7,161,821
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,738,919,370
(E) 前期繰越損益金	8,291,466,762
(F) 追加信託差損益金	635,661,414
(G) 解約差損益金	△2,554,745,601
(H) 計(D+E+F+G)	9,111,301,945
次期繰越損益金(H)	9,111,301,945

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年10月19日)